

第27期（自平成26年 4月 1日）
（至平成27年 3月31日）

貸借対照表
損益計算書

株式会社 新潟ふるさと村

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	213,696,241	流動負債	945,157,581
現金及び預金	153,680,471	買掛金	35,257,356
売掛金	10,189,693	短期借入金	820,000,000
商品	33,688,595	未払金	39,166,408
原材料及び貯蔵品	7,302,759	未払消費税等	13,149,800
前払費用	414,588	未払法人税等	3,593,500
未収金	7,996,053	預り金	30,821,745
その他	424,082	賞与引当金	3,168,772
固定資産	836,209,933	固定負債	61,200,758
(有形固定資産)	(821,777,434)	長期預り保証金	26,577,580
建築物	590,635,986	退職給付引当金	34,623,178
構築物	9,091,627		
車輜運搬具	3,766,672		
工具器具備品	24,491,149		
土地	193,792,000		
(無形固定資産)	(6,912,384)		
電話加入権	873,600		
ソフトウェア	6,038,784		
(投資その他の資産)	(7,520,115)		
出資金	140,000		
長期前払費用	7,380,115		
		負債合計	1,006,358,339
		株主資本	43,547,835
		資本金	1,020,856,000
		利益剰余金	△ 977,308,165
		その他利益剰余金	△ 977,308,165
		繰越利益剰余金	△ 977,308,165
		純資産合計	43,547,835
資産合計	1,049,906,174	負債及び純資産合計	1,049,906,174

損益計算書

(自平成26年 4月 1日)
(至平成27年 3月31日)

(単位:円)

科 目	金	額
売上高		996,314,489
直営店売上高	912,330,650	
その他売上高	83,983,839	
売上原価		567,104,006
直営店原価	561,990,735	
その他原価	5,113,271	
売上総利益		429,210,483
販売費及び一般管理費		425,043,082
販 売 費	312,664,192	
一 般 管 理 費	112,378,890	
営業利益		4,167,401
営業外収益		4,867,072
受 取 利 息	39,606	
雑 収 入	4,827,466	
営業外費用		1,090,002
支 払 利 息	170,616	
雑 損 失	919,386	
経常利益		7,944,471
特別利益		14,493,594
受 取 保 険 金	14,493,594	
特別損失		8,360,001
災 害 損 失	8,330,000	
固 定 資 産 除 却 損	30,001	
税引前当期純利益		14,078,064
法人税・住民税及び事業税		2,290,000
当期純利益		11,788,064

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,020,856,000	0	0	△989,096,229	△989,096,229	31,759,771	31,759,771
当期変動額							
当期純利益	0	0	0	11,788,064	11,788,064	11,788,064	11,788,064
当期変動額合計	0	0	0	11,788,064	11,788,064	11,788,064	11,788,064
当期末残高	1,020,856,000	0	0	△977,308,165	△977,308,165	43,547,835	43,547,835

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の処理方法

小規模企業等における簡便法の採用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 484,811,596円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 1,021,290株

4. 税効果会計に関する注記

税務上の繰越欠損金が存在しており、期末における将来減産一時差異の回収可能性が無い場合繰延税金資産は計上しておりません。また、期末における将来一時加算差異は存在しないため繰延税金負債も計上しておりません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記
親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	新潟県	被所有 直接 99.58%	役員1名就任 商品の販売	資金の借入	843,000,000	借入金	0
				商品の販売	862,765	売掛金	0

注 借入金は無利子無担保であります。

取引条件ないし取引条件の決定方法は一般取引先と同様であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	42円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円54銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当するものではありません。

9. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

(2) ①退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	33,141,309円
退職給付費用	6,813,721円
退職給付の支払額	△ 5,331,852円
制度への拠出額	0円
期末における退職給付に係る負債	34,623,178円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	6,137,721円
----------------	------------

